

大阪市廃止の「特別区」

財政試算でたらめ

議会論戦でますます鮮明

大阪市を廃止して4つの「特別区」に分割する、いわゆる「大阪都」構想を巡り、維新や公明などは府と大阪市の臨時議会で「特別区設置協定書案(協定書案)」の採決を強行し、11月1日の住民投票実施へ暴走しています。ところが、コロナ禍の影響で「特別区」の財政は成り立つ保証がないばかりか、住民サービスの切り捨ては避けられないことが、臨時大阪市の論戦で鮮明になっています。

の上積みが実現しなければ、「特別区」はずっと赤字になる」と述べました。配当や税収があるという

見通しや、「大阪市への財政貢献」の項目も削除したと指摘。「カラ計上と言った方がいい方々で、「特別区」は黒字だという。こんな状況で住民投票に持ち込むことは絶対に許されない」と断じました。

理解できない
住民投票実施

8月31日の財政総務委員会で、維新と公明の賛成多数で「協定書案」を可決しました(共産・市民、自民は反対)。質問に立った共産・市民の武直樹議員は、財政シミュレーションを作り直すよう主張。「正確な情報の開示と住民参加の担保という、究極の民主主義の根幹を無視し、何より市民の暮らしや命より優先して、住民投票を急いでしてしまうことは理解できない」と力説しました。

メトロの配当など「カラ計上」 「特別区は黒字」とだます

コロナ以前の 経済や税収で

547億円を上積みすることによって、「特別区」では「収支不足は発生しない」、つまり「黒字になる」と結論付けています。

大阪メトロの 業績は「未定」

「改革効果額」の約7割(1047億円)を占めるのは大阪メトロからの配当金や税収で、25年度には53億円、その後は毎年71億円を試算に上積み。毎年度の黒字(1777億円)と同程度か、上回る額です。

上積みないと 大赤字になる

8月26日の大阪市議会都市経済委員会で、統一会派「日本共産党・市民とつながる・くらし」が第一大阪市民議団(共産・市民)の山中智子議員は、「改革効果額

橋下市政期の 計画が今ごろ

「特別区が黒字になる」という財政シミュレーションの「改革効果額」には、「市政改革プラン分」として市民利用施設を大幅に削減することまで盛り込まれた。現在24区にある市立屋内プールを9カ所に、スポーツセンターを18カ所に減らすなど、計約17億円を計上しています(表)。

削減が前提の 許せない手法

住民サービスについて維持新や公明は、「特別区」設置の際は「内容や水準を維持する」、それ以後は「維持するよう努める」と「協定書

に書き込んだことで「バーションアップした」などと宣伝。しかし、市民サービスを削減しなければ「特別区」だ」と批判しました。

はやっつけいけないことが、財政シミュレーションではっきり示されています。

8月24日の都市経済委員会で山中氏は「市民には『住民サービスは一切変わらない』と言いつつ、プールなど市民利用施設を17億円も削ることを前提にしているのは、許せない手法だ」と批判しました。



質問する山中議員＝8月24日、大阪市議会都市経済委員会



質問する武議員＝8月31日、大阪市議会財政総務委員会



「特別区」の財政シミュレーションでは施設の大幅削減が盛り込まれています(写真は大阪市天王寺区の真田山プールと天王寺スポーツセンター)

「特別区」財政試算で大幅削減が盛り込まれている施設

項目	事業概要	削減数	削減額
市民プール管理運営	温水プール(各区1館)	24カ所→9カ所	12億1600万円
スポーツセンター管理運営	スポーツ施設(各区1館)	24カ所→18カ所	1億9000万円
老人福祉センター	生活相談・教養講座・レクリエーションの場の提供(原則各区1館 北・中央2館)	26カ所→18カ所	1億6500万円
子育て支援活動	情報提供・子育て支援講座・遊び場の提供など	24カ所→18カ所	1億2800万円
合計			16億9900万円